令和4年度 要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワーク会議議事概要

〇日 時: 令和5年3月15日 (水) 10:00~11:50

〇方 法: オンライン開催

〇出席者:38名 (敬称略)

〇出席者:38名	(敬称略)
機関・団体名	氏名
岐阜大学医学部附属病院 事務部経営管理課管理係 係長	永井 明徳
岐阜県総合医療センター 管財課管財担当 主任	藤澤 治輝
大垣市民病院 事務局施設課 主幹	棚橋 健一
中濃厚生病院 企画総務課長	高須 靖弘
岐阜県立多治見病院 施設用度課 危機管理対策監	和島 英樹
総合在宅医療クリニック 院長	市橋 亮一
岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会 会長	高橋 陽子
中部電力パワーグリッド株式会社 岐阜支社 電力サービス部 パワーグリッド営業グループ	山田 祥汰
井上精機株式会社 主任	有賀 裕二
株式会社フィリップス・ジャパン 中部ブロック 岐阜支店 支店マネージャー	黒川健一
フクダライフテック中部株式会社 岐阜営業所 主任	村瀬 充哉
株式会社メディカルサカイ 在宅医療課 課長	野原 浩司
株式会社八神製作所 岐阜営業所 部長	伊藤 豊
株式会社八神製作所 岐阜営業所 部長	加賀谷 祐介
株式会社八神製作所 岐阜営業所 所長	舟橋 麻殊
株式会社八神製作所 岐阜営業所 グループ長	松本 雅志
岐阜県重症心身障害児(者)を守る会 会長	中村 真由美
超重症児者・準超重症児者の患者を持つ親の会 なでしこ会 会長	冨岡 妙子
	高杉 幸代
岐阜市 障がい福祉課 相談係長	遠藤 啓世
岐阜市 障がい福祉課 障がい児相談支援員	寺井 昌己
大垣市 健康福祉部障がい福祉課障がい福祉グループ 主幹	種田 詞道
大垣市 健康福祉部障がい福祉課障がい福祉グループ 主事	白井 貴大
大垣市 生活環境部危機管理室地域防災グループ 主事	佐藤 光翼
大垣市 健康福祉部社会福祉課総務グループ 主幹	小川 靖明
大垣市 健康福祉部社会福祉課総務グループ 主事	日髙 友揮
可児市 防災安全課 係長	澤野 祐二

可児市 防災安全課 主任	新井 雅和
可児市 福祉支援課 主任	遠渡 亮太
多治見市 福祉課 総括主査	市川 大輔
多治見市 企画防災課 総括主査	大嶋 幸生
高山市 福祉部福祉課 福祉・障がい係長	池田 正人
岐阜県危機管理部 防災課 地域支援係長	栗本 佳延
岐阜県健康福祉部 医療整備課 主査	藤村 俊彦
岐阜県健康福祉部 保健医療課 技術主査	山内 倫子
岐阜県健康福祉部 医療福祉連携推進課 課長	山田 育康
岐阜県健康福祉部 医療福祉連携推進課 障がい児者医療推進係 課長補佐兼障がい児者医療推進係長	向井 俊貴
岐阜県健康福祉部 医療福祉連携推進課 障がい児者医療推進係 主事	柴田 奈々美

開 会

開会あいさつ (医療福祉連携推進課長)

議事

1 県の要電源重度障がい児者災害時等支援施策について

資料説明

資料1 要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワーク構築事業

資料2 要電源在宅重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業拡充(案)

質疑·意見交換(O:出席者 →:県)

なし

2 市町村に対する調査及び市町村担当者会議の開催結果について

資料説明

資料3 要電源児者の把握及び災害時支援等体制に係る状況等調査結果について

質疑·意見交換(O:出席者 →:県)

○ 当市での要電源児者の数の把握は、障害者手帳の交付申請や障害福祉サービス、日常生活用 具費の支給申請時に窓口にお越しいただいた保護者、家族、支援者に聞き取りをして、在宅生 活を送る方の概数を把握している。日常生活用具費支給等事業において、令和3年度から人工 呼吸器、人工心臓用自家発電機、ポータブル電源等を対象品目に追加をし、補助の支給をして いる。また、障害者総合支援協議会の専門部会にて医療ケアや緊急時災害時に備えてというテ ーマで、地域の関係者や庁内の防災対策課の関係部局、相談支援専門員といったメンバーで検 討をしている。要配慮者が災害時に避難するうえで、避難所までの距離や避難所の電源の確保 や個別避難計画の未策定等の課題が挙げられたが、サポートブックに災害時の項目も追加し支 援を目指すことで協議がなされたところである。今後も協議会にて引き続き協議を進めていき たい。

- 当市独自の医療的ケア児の推進協議会があり、先日開催したところだが、その場で医療機関等と情報共有したが、まだまだ全数把握には至らないという課題が参加者全員の認識であった。福祉避難所等についても調査はしているが、平時から利用者を抱える施設や学校であったり、発電機等はあるという回答は得ているが、外部の人をフォローできる容量までは発電できない。今後も人数を把握しつつも、さらにどう発電量を賄っていくかまで考えていかないといけない。
- 当市では、担当業務で関わってきた人が5人程おり、今年度テストケースという形で県の補助事業を申請していただき、ポータブル蓄電池を支給した。他の方についても順次声掛けをしながら進めていきたい。
- → 県の補助事業を実施する市町村が徐々に増えており、今年度は 15 市町村になった。独自事業のある市町村もあるが、県としてはより多くの市町村に活用いただきたいと考えている。市町村には引き続き、粘り強く個別避難計画も策定していただき、取組みを推進していただきたい。また、市町村における災害時支援等体制については、支援者と各自治体の関係部署が情報を共有すること、個人を特定すること、対象者の個別避難計画を策定することの三点が重要という認識で、各市町村にて取り組んでいただくよう依頼している。今後も進捗確認を行うなど、各市町村での災害時支援等体制を促進していきたい。

3 要電源重度障がい児者の災害時等支援に関する意見交換等

質疑·意見交換(O:出席者 →:県)

- 当院は、事業継続計画のBCPを策定しており、災害時に対応している。
- 当院では、昨年度BCPを改定し、より職員が動きやすい内容となった。設備としては、自家発電装置を3日程度動かすための燃料の確保、自家発電装置が立ち上がるまでの間(約30秒)は停電となるため、重要な医療機器が停電しないよう無停電電源装置を各棟に設置している。また、在宅の人工呼吸器装着者に対して、臨床工学技術科からバッテリーと発電機を貸し出している。
- 当院は、BCPを作成しており、随時更新している。その中でライフラインの現状把握をして おり、4日間の備蓄量は常に保持している。
- 当院は、BCPを策定しており、電源は3日間の燃料を確保している。
- 電力会社として、在宅医療の方には、個別に申し出をいただいた場合、お客様をリスト化し管理している。お客様がどこのエリアにいるのか、どの設備に接続しているのかという紐づけを行い、設備が故障、停電した場合はフォローの連絡をしている。また、停電情報のお知らせサービスであるスマホ向けの情報発信サービスの提供もしているため、それに加入をいただき、停電時の情報提供を迅速にできるよう対応している。ただ、申し出をいただかなければ管理ができないため、課題として考えている。
- 当社では、医療機関から依頼があった段階で、患者様を登録している。処方箋に基づいて重症度もしくは緊急度の高い患者様を登録している。その他に医療機器を使用している患者様に対しては、スマホが小型になった形の「ANPY」という災害対策システムを設置し、停電があれば自動的に弊社の端末に停電状況等の情報が入ってくる。さらにGPS装置がついているため、避難先が明確になる。それに対し必要な供給物資等を届けるという流れになる。停電の長期化に備えて対応している。
- 当社では、災害時支援システムを実施しており、気象庁と連携することで台風の予想円であったり、地震の発生地を確認することができ、素早く対応できるシステムになっている。全国にあるため、近隣の営業所からすぐに対応できるシステムにもなっている。電話が使えなくなった場

合も、全国に衛星電話が繋がっているため、電話が繋がることも可能になる。備蓄についても近 隣の営業所から供給が素早くできるようになっている。

- 当社では、呼吸器の提供するサービスを行っている。人工呼吸器のバッテリーの容量について、 当社はディーラーであるため複数のメーカーと取引をしている。バッテリーの時間について、短 いもので1時間程、長いもので24時間程。リスト化までは至っていないが、それぞれ患者様に 時間を把握いただいたり、訪問の際に避難所についてどこまで把握しているか聞き取りをしなが ら、個々の担当別に把握をし、地道に取り組んでいる。
- 当社では、ハード面とソフト面の取組みをしている。ハード面では、栄養を流すポンプを扱っているが、人工呼吸器等と比べると緊急時の対応は緊急度が少し下がるものとなっている。こういった機器には 24 時間対応できる内臓のバッテリーが入っている。また、単三のアルカリ乾電池で動くものもあるため、緊急時には一時的な対応が可能となる。ソフト面では、被災状況にもよるが、個別に連絡を取り対応することをBCPで定めている。
- 私から本日はお願いが2つある。1つ目は、県補助事業について、現場にいると個別避難計画はあれば嬉しいが、ほとんどの方がどこに電源があるか分からない状況で、個別避難計画策定をしなければ補助を受けられないと多くの人が補助を受けることができないと考える。そのため、個別避難計画を策定しなくても補助を受けられるようにした方が良いと思う。2つ目は、バッテリー等の取組みを行っていただいているが、ガソリン等の燃料がないと7日間持つことができない。そのガソリンの供給は、医療機関になるが、そのためにスタッフを一日中ガソリンスタンド等に並ばせなければいけなくなる。当日のガソリンの優先的な配給がもらえるようにしておけば、発電にも貢献することができるため、担当する介護や看護、医療チームに当日のヘルプが行けるように当日の優先的なガソリン支給をしていただけると、BCPもさらに進むため、ありがたい。
- 訪問看護ステーションそれぞれの事業所での取組みになるため、連絡協議会としては指示する立場ではなく取りまとめる立場。経験上、人工呼吸器や吸引器を使用している方が多いが、まずは最初の導入の時点で内臓バッテリーがあるものが良い。高齢者の中には、内臓バッテリーがない吸引器を使っている方もいるため、どのように電源確保するかが課題になってくると思う。避難先の確認については、避難先で介護や医療的ケアができるかが非常に重要になってくる。小児は携行する医療機器が多くあるため、それらを車に積み子ども達を連れて避難所に行っても、そこでは水が確保できないなど、電源は確保できてもそれ以外のケアに必要な物品が調達できない状態で長期間過ごすとなると、家族にとっても本人にとっても難しいものがある。そのため、この避難先であれば物品が確保できるということを個別に市町村と連携できればよい。行政によっても違いがあると思うので、どこに行けば情報を得ることができるのか分かるとよい。できるだけ簡素に手続きができるとよいと思う。
- 親の意見をここであげたい。まず、避難することの難しさである。自宅にいれば必要な物品があるため安全、安心であるため、自宅待機という選択になってしまう。また、人工呼吸器を使用している障がい児者の方は、一番安全であるのは近隣の病院やかかりつけ医の病院であり、緊急時にはそこにかかりたいという要望が多くあった。一般の避難所から福祉避難所へという流れは、家族は難しいため、直接福祉避難所に避難することができるような個別避難計画を作成し、避難できる福祉避難所を指定してもらえば親も安心すると思う。また、在宅の方の災害時の対策として、地震が発生したことを想定したシミュレーションが必要であるため、行政を含め、消防署、家族が参加して訓練を行うことでできればと思っている。
- 前回の会議で、要電源重度障がい児者を特定しないと支援に繋がらないと伝えたが、この2年間で取組が進んだ報告を受け、行政には感謝申し上げる。

当会の会員に対し、災害の備えに関するアンケートを実施した。このアンケート結果を踏まえて県にお願いしたいことが2つある。1つ目は、個別避難計画作成についてである。親は作成し

ても実際の災害時に支援してもらえるのだろうかと不安を抱えている。個別避難計画を一人で記載して提出しているため、支援が必要だと伝わっているかと疑問に思っているためである。作成にあたり、地域の人のサポートがあれば有効な計画書になり自分たちが見守られていると安心感が生まれると思う。2つ目は、重症心身障がい児者は地域の指定避難所に避難することが難しいため、福祉避難所や地域医療機関への避難ができる仕組みがあれば安心である。行政や医療機関の橋渡しをしてくれる専門のサポート体制があればありがたい。その方と個別避難計画を作成すれば有効なものになると考える。

- →個別避難計画については、なでしこ会からご意見をいただいたが、提出をしても次の支援に繋がるのか不安を持っているという点について、市町村において要電源重度障がい児者や要介護の重症度の高い方については支援者を含め、本人と相談しながら作成する体制作りを進めている。引き続き、防災課としても市町村への支援を取り組んでいきたい。
- 家族の意見として、補助制度については、一人につき1回しか助成を受けられないというよりも、助成額を下げていただいても構わないため、5年に1回助成を受けられるというような形にしていただいた方が制度は使いやすいと思う。また、個別避難計画策定が条件となっているが、作成するには様式を市役所に取りに行く必要があり、医療的ケア児が自宅にいる家族にとって市役所まで行くということが難しい。様式をダウンロードできるようになれば助かる。また、避難所については、我が子はほとんどベッドで過ごしているため、ベッドがないところには避難できない。医療物品も一日使用するだけで結構な量になるが、それを持ち運ぶことができるとか言われると、呼吸器に使用する水も1個でも1リットルあり、この量で2日持たない。何個持っていくかと考えると、一番良いのが在宅で過ごすという考えになる。些細なことではあるが、もう少し現状を知っていただきたい。どういう風に日常を過ごしているか知ってもらったうえで制度を作っていただけるともっと使い勝手が良いものになると思う。
- →今回は、災害時等支援について、構成機関の方々の現状や、支援に関する意見交換をしていただいた。県としては、今回共有いただいた情報を参考に、災害時支援の更なる促進を行ってまいりたいと考えている。

閉 会

以 上